

コモンズ・グローバル30ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ウォルター・スコットからの手紙

【バランスの重要性】

企業の成長、収益性、財務の健全性は、互いに無関係のものとして捉えてはならず、それぞれ個別に評価すべきものでもありません。優れた収益性は堅固な財務を支え、両者が揃えば、成長の底堅さを支える基盤となり得るからです。企業によって差があることは認識しつつも、ウォルター・スコットはこうした資質をすべて備えた企業をポートフォリオに組み入れることを目指しています。

「成長性、収益性、財務強靱性の三要素」を兼ね備えた企業のケーススタディ

米国のコネクター大手アンフェノール（Amphenol）は、長年にわたり持続的な成長を実現すると同時に、高い収益性と財務の健全性を維持している企業です。実のところ、私たちは日常的に同社の技術を用いた製品やサービスを利用しています。先端技術を用いたインターコネクト製品やセンサー、アンテナなどの製品は、携帯電話、通信ネットワーク、自動車、航空機、データセンター、その他幅広い産業用途で活用されているからです。

成長を続けてきた背景に、各種電子機器の着実な普及、新たな技術、統合システム・ソリューションへの需要があることはもちろんですが、加えて企業価値の向上につながる買収を幾つも実現してきたことも、成長をさらに後押しする要因となっています。景気変動の影響を受けやすいエンドマーケットも一部あるものの、同社は製品多角化と顧客基盤の多様化を進めており、全体として景気の影響を受けにくい体質を確立しています。過去10年間で営業利益は実に3倍に増加しており、またこの間、営業利益率も約20%と安定的に推移しています。

同社は借入れを特に忌避しているわけではなく、成長と企業価値増大に向けた買収活動を支える戦略的手段として活用しています。レバレッジは適正かつ管理可能な水準にあり、実際、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業利益等の事業利益が支払利息等の何倍あるかを示す指標）は15倍に達しますが、適度な借入れは、収益性の向上を後押しする要因の一つにもなっています。また、安定的にフリーキャッシュフロー（FCF）を創出しており、例えば2024年は売上高150億米ドルに対して22億米ドルのFCFを確保しました。過去10年間の株主資本利益率は平均で約25%に達しています。

同社はそのビジネスモデルの下で持続的な成長を実現していますが、これを支える要因の一つとして、高度に分散化された組織構造があります。各拠点に現場ならではの専門知識を有する人員を配置することで、顧客との緊密な関係の構築につながっているのです。こうした現場主導のスタンスは、規格品ではなく、顧客の用途に合わせた製品の生産に注力するという同社の方針にも表れています。

アンフェノールは垂直統合型の生産体制を構築し、製造の大部分を自社グループ内で完結させています。また世界約40カ国に合計250カ所の拠点を展開し、顧客に近接した供給体制を整備していることが、サプライチェーンの管理強化、ひいては生産・物流コストの低減にもつながっています。コネクターやセンサー製品の市場は著しく細分化されており、その中で同社がシェア拡大に動いていることを踏まえれば、成長の余地は未だ十二分に存在します。また技術の進歩を背景に、より高度で革新的な製品への需要は今後も衰えることはないでしょう。具体的には、製品のコネクティビティ（接続性）向上や5G（第5世代移動通信システム）普及、電気自動車（EV）の持続的進化、ファクトリー・オートメーション（FA）の拡大、そしてAI革命といった要因が、アンフェノールへの長期的な追い風として作用するものと考えられます。

上記の個別銘柄は、ファンドや運用戦略への組み入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



ウォルター・スコット
インベストメント・ディレクター ロイ・レキー



基準価額の推移

2025年12月3日 ～ 2026年8月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度(税抜1.571%程度)です。



運用実績

2025年12月3日 ～ 2026年8月31日

基準価額

10,649 円

(前月末比)

+140 円 (1.33%)

純資産総額

9.6 億円

(前月末比)

+0.4億円 (5.12%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.33%
3ヵ月	5.39%
6ヵ月	6.48%
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	6.49%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

■資産構成比

	比率 (%)
コモンズWS海外株式厳選ファンド	98.9%
コモンズ・マネーファンド	0.0%
金銭信託他	1.1%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。



ポートフォリオの状況

実質的な投資を行うコモンズWS海外株式厳選マザーファンドの状況

■資産構成

	比率 (%)
外国株式	94.7
内 現物	94.7
内 先物	0.0
コールローン他	5.3

■国別比率

国	比率 (%)
アメリカ	69.8
シンガポール	5.8
台湾	5.1
香港	3.4
アイルランド	3.2
フランス	2.8
スイス	2.5
ケイマン諸島	1.9

■業種別比率

業種	比率 (%)
テクノロジー	22.6
金融	20.6
一般消費財	14.4
ヘルスケア	10.0
通信	9.5
工業	6.4
生活必需品	5.2
原材料	3.2
公益事業	2.7

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	銘柄概要	比率 (%)
1	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	銀行	シンガポールを拠点とする東南アジア最大級の銀行。主に東南アジア、中国で、個人や企業に対して銀行業務や資産運用など多岐にわたる金融サービスを提供する。アジアの力強い経済成長と富裕層の増加が構造的な追い風となる。強固な資本基盤を背景に、成長市場でのプレゼンス拡大が期待される。	5.8
2	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	テクノロジー機器・半導体	世界最大級の半導体製造装置メーカー。半導体の製造工程で使われる装置やサービス、ソフトウェアなどを幅広く提供する。AIやIoTの普及に伴う半導体市場の拡大が追い風。広範な製品群と顧客との緊密な関係を強みとする。	5.4
3	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・テクノロジーサービス	世界最大級のテクノロジー企業。パソコン向けOS「Windows」やビジネス向けソフトウェア「Office」で圧倒的な地位を占める。クラウド関連サービスや生成AIをドライバーにしたさらなる成長が期待される。	5.4
4	フォーティネット	アメリカ	ソフトウェア・テクノロジーサービス	大手ネットワークセキュリティ企業。サイバー攻撃の対象範囲が拡大し脅威が増加する中、急速に成長するネットワークセキュリティ市場でプレゼンス拡大が期待される。	5.2
5	TSMC	台湾	テクノロジー機器・半導体	半導体の製造を受託するファウンドリのリーディングカンパニー。半導体の製造をアウトソースする流れは構造的なものであり、同社は高い技術力や生産能力、大規模な設備投資に耐えられる財務力を兼ね備えていることから、世界の半導体需要拡大の恩恵を受ける主要プレーヤーであり続けると見込む。	5.1
6	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売・卸売・一般消費財	世界的なEコマース、クラウドコンピューティング企業。世界の小売支出の多くはいまだに実店舗で行われており、Eコマース事業には大きな成長余地がある。クラウド事業も、AIの利用拡大が追い風となり、成長余地が大きい。	3.8
7	AIAグループ	香港	保険	香港を拠点とするアジア最大級の生命保険会社。主に香港、中国、東南アジアで、個人および法人向けに生命保険や医療保険などを提供する。地域における事業規模と販売網を強みに、アジアの所得向上や保障ニーズの高まりといった構造的な追い風を捉えた成長が期待される。	3.4

8	ファスナル	アメリカ	産業サービス	工業・建築用資材の事業者向け卸販売大手。細分化された市場における大手企業であり、規模の経済性と強固な物流網が強み。顧客の現場に深く入り込む「オンサイト」戦略により、高い顧客定着率と継続的なシェア拡大が期待される。	3.3
9	リンデ	アイルランド	原材料	世界最大級の産業ガス・エンジニアリング企業。多岐にわたる顧客に産業ガスを供給。顧客の生産活動に不可欠な製品であり、長期契約が安定収益の基盤となる。巨大な設備投資が求められるため参入障壁は高く、業界内での価格決定力も強い。	3.2
10	アンフェノール	アメリカ	工業製品	世界的なコネクタ・メーカーであり、設計・製造・販売を手がける。同社のコネクタは、スマホや家電などから自動車、航空宇宙関連まで様々な用途に使用される。コストコントロールや企業買収の見極めに優れた実績を持つ。	3.1
組入銘柄数					30銘柄

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



当月のマーケット状況

8月の世界の株式市場は、上旬は上昇、下旬は下落しました。主要企業の好決算と業績拡大期待が相場を支えた一方、月後半にかけては、中東情勢混迷、インフレ懸念、金利上昇が重石となりました。

経済・企業業績のファンダメンタルズは概ね堅調でした。米国ではISM製造業景気指数等の各種指標で、減税やAI投資を背景とする景気の底堅さが確認されました。主要企業の好決算も相場を支えました。一方で、米小売売上高の前月比マイナスやウォルマートの低調な決算を受けて、ガソリン高を背景とする個人消費減速が懸念されました。米・カナダ間の通商対立による悪影響も意識されました。

AI・半導体分野では、エヌビディア等の主要企業が好決算と強気見通しを発表しました。一方で、中国低価格AIモデル台頭を受けた価格競争でAIトークン価格は続落し、IT大手の巨額AI投資の収益性と持続性への懸念も続きました。また、中国メモリ大手の増産見通しがメモリ需給緩和要因として意識され、半導体株の上値を押さえました。大手AI半導体企業による顧客企業群向け巨額ファンド組成は、担保価値下落局面での投資回収への疑念を誘いました。

中東情勢は混迷が続きました。月初こそ米国のイラン攻撃中止で緊張が緩和されたものの、イランが覚書第5項を根拠にホルムズ海峡の管理継続を主張しオマーンとの海峡共同管理を発表すると、米国はこれに反発。8/17までの交渉期限は延長されず、覚書は事実上破綻し、米国が対イラン経済制裁を強化、月末には両国の軍事衝突に発展しました。フーシ派の攻撃によりホルムズ海峡の代替ルートである紅海の航行制約も続きました。

インフレ懸念も続きました。月前半は米国の雇用と物価の双方でインフレ緩和が確認されたものの、月後半は中東情勢悪化を受け原油価格が上昇しました。加えて、ロシア・ウクライナ間の戦闘激化、世界的な異常気象、主要河川・運河の水位低下、旺盛なAI投資により、農産物、鉱物、電力、輸送料等の価格が上昇しました。

世界的な金利上昇も続きました。ベッセント米財務長官が日本の金融・経済政策に再三言及し、日本当局も金融政策の統合をも含意する「通貨同盟」の完成を示唆したことで、前月の日米協調為替介入が日銀の利上げを前提としていたとの見方が広がり、予算規模拡大に伴う国債増発観測も相まって、日本のイールドカーブが上方にシフト、これが世界の金利水準を押し上げました。米国では戦費拡大が懸念される中、公的債務残高が40兆ドルを突破、財務省が国債パイバック（買入消却）枠増額で金利低下を図ったものの、かえって財政赤字への注目が高まる結果となりました。ウォーシュFRB議長のフォワードガイダンス脱却志向やFOMC回数減少への言及で金融政策の不透明感が高まる中、月末のジャクソンホール会議ではタカ派的姿勢を打ち出したとみなされて利上げ予想が高まり、金利が上昇しました。IT大手の巨額資金調達に伴う債券需給悪化も金利を押し上げました。

地域別では、台湾・韓国は主要企業の好決算や株主還元強化、強い輸出受注統計を受けて上昇しました。シンガポールはGDP上方修正や主要銀の好決算を受けて堅調でした。欧州は経済統計で景気の底堅さが確認されたものの、物価上昇に伴い利上げ観測が強まり、ほぼ横ばいで推移しました。中国本土は各種統計で内需の弱さが懸念されたものの、国務院会議での追加経済政策方針提示や家計・中小企業向け支援策発表が相場を支えました。香港はIT大手の巨額増資や中国当局の資本統制が嫌気されて下落しました。

為替市場では、米ドルは、月前半はFRB利上げ観測後退で売りが先行し、国債パイバック枠増額で売りが加速したものの、中東情勢混迷が「有事のドル買い」を支え、月末にかけては利上げ観測再燃で買いが優勢となりました。ドル円相場は、月初に日米当局が追加介入を示唆、ベッセント長官がFRBのFIMAレポ・ファシリティ活用により米国債を担保にドルを貸し出して介入原資を支える姿勢を示すなど、日米協調での円安牽制姿勢が強く打ち出され、その後のGPIFの日本国債保有増観測も円買いを支えましたが、原油高に伴う日本の貿易赤字悪化懸念等を受けて月間では円安・ドル高となりました。

運用部 ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



運用状況

当ファンドは、月間で+1.33%の上昇、投資先30銘柄中20銘柄が値上がり、10銘柄が値下がりとなりました。なお、上昇率10%以上は6銘柄、下落率10%以上は1銘柄となっています。組入上位10銘柄の月間騰落率では、マイクロソフト(+13.84%)などがパフォーマンスをけん引した一方、アプライド・マテリアルズ(▲7.99%)などは下落しました。



新規組入投資先

当月はありません。



今後の運用方針

当ファンドは、短期的テーマを追いかける運用スタイルとは一線を画し、長期的なリターンの創出を目指しています。株価は短期的には大きく変動することがありますが、市場は時間の経過とともに、堅固なファンダメンタルズと持続可能な収益構造や競争優位性を有する企業を正当に評価していくものと考えています。引き続き、長期的な価値創出を重視し、規律ある姿勢で運用に取り組んでいきます。

運用部 ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



お知らせ

Pick Up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<https://www.common30.jp/seminar/>



□ 第18回コモンズ社会起業家フォーラム

あなたは、誰と、どんな未来をひらきますか？

日時：10月10日（土）13:00-16:50（受付開始時間 12:30）

場所：文京学院大学 本郷キャンパス 仁愛ホール（東京都文京区向丘1-19-1）

社会課題解決のために自ら行動を起こしたリーダーたちがマイク一本と想いだけを手に展開する7分間のスピーチリレーイベントです。

□ 【こどもトラストセミナー】「目が見えないって、どういうこと？」「さいがいしえんのおしごと」

社会起業家フォーラムこども向けソーシャルワークショップ

10月10日（土）13:00-16:50（受付開始時間12:30）

子どもたちに「社会課題との出会い」を——社会起業家フォーラムと同時間（同敷地内）、こども向け2つのソーシャルワークショップを開催します！



□ コモンズ投信「30年目線」の企業選び 一企業の何を見て、投資するのか

【東京】9月26日（土）15:00-16:30（受付開始時間 14:40）

コモンズ投信が大切にしている「30年目線」とは？ 投資先企業をどのように見つけ、何を見て投資を決めるのか？ 実際にどんな企業に投資しているのか？

□ 投資先企業ゴールドウインとの対話

「地球への投資は、未来への投資」

～ブランド誕生60周年を迎えるTHE NORTH FACEは60年先に何を残すのか～

【東京】10月16日（金）19:00～20:30（受付開始時間18:30）

「まあい未来共創ファンド cotocoto」の投資先企業であるゴールドウインとの特別対話イベントを開催します！



投資先企業ゴールドウインとの対話
「地球への投資は、未来への投資」
～ブランド誕生60周年を迎えるTHE NORTH FACEは60年先に何を残すのか～



□ 投資先企業「イトーキ」との対話

～企業変革から考える、明日の「働く」のつくり方～

【東京】11月13日（金）19:00～21:00（受付開始時間18:45）

「ザ・2020ビジョン」および「まあい未来共創ファンド cotocoto」の投資先企業であるイトーキとの対話イベントです。

□ コモンズ30塾特別編 「東レの挑戦～100年の軌跡～」

【東京】11月28日（土）14:30-16:30（受付開始時間 14:00）

2026年8月、東レが再びコモンズ30ファンドの組入銘柄となりました。今回のコモンズ30塾特別編では創立100周年という大きな節目を迎えた東レを迎え、その事業と100年にわたる挑戦の歩みに迫ります。



☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。

ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
commons投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2061号		○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (登金) 第164号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		
静銀ティール証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○				

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください



コモンズ・グローバル30ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に海外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。特に、新興国市場の株式は、先進国市場に比べて価格変動が大きくなる傾向があります。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、新興国市場は先進国市場と比較して流動性リスクが高くなる傾向があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動リスクおよびカントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

●当ファンドの投資対象ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。

●大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要がある場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。

●マザーファンドは厳選した銘柄に集中投資を行うため、個々の銘柄の価格変動がポートフォリオ全体に大きな影響を与え、これに伴い各種リスク水準が高まる傾向があります。

●収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。

●当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。

●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。



コモンズ・グローバル30ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (コモンズ投信が指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。購入申込手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度(税抜 1.571%程度)です。
その他の費用・手数料	当ファンドに組入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/海外/株式
	信託設定日	2025年12月3日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
購入時	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金に関して	購入・換金申込不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付け ないものとします。 1. ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引 所またはロンドンの銀行の休業日およびその前営業日 2. 上記1のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあると して委託会社が定める日
	申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが 午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、 販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社 にご確認ください。
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して6営業日



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先

■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）

03-5860-5706

■ウェブサイト

<https://www.common30.jp/>